

身体障害者補助犬を使用する障害者の需要推計方法の検討と試算

研究分担者 清野 絵 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 室長

研究代表者 飛松 好子 国立障害者リハビリテーションセンター 総長

研究要旨

本研究では、身体障害者補助犬に関するサービスの質を確保するための制度設計の参考とするため、補助犬が適応となる障害者の状態像と、補助犬の需要推計方法を検討し、その試算を行うことを目的とする。そのため、国内外の文献調査を行い、需要に関連する要素を抽出し、要素や推計の計算式を案を作成し、検討を行った。その結果、需要推計の先行研究は少なく、計算式や数値に課題があることが示唆された。また、需要推計に関する要素としては、管理能力、年齢、利用適性の評価、犬の飼育率、住居の種類等が考えられ、暫定的に計算式案と試算を行った。しかし、現状の身体障害者補助犬法では補助犬を支給する障害者の基準が明確に定義されていない。そのため、現状では、補助犬の需要推計について、根拠を持って、正確な推計を行うには困難があることが明らかになった。今後、補助犬が支給される障害者の障害程度や機能、環境等、その基準および要件、また認定のあり方を明確にしていくことが期待される。

A. 研究目的

身体障害者補助犬（以下、補助犬）の質を確保し社会での受け入れを一層進めるための検討にあたっては、制度設計の基礎資料として、補助犬が適応となる障害者の状態像や需要を明らかにする必要がある。本研究では、身体障害者補助犬に関するサービスの質を確保するための制度設計の参考とするため、補助犬が適応となる障害者の状態像と、補助犬の需要推計方法を検討し、その試算を行うことを目的とする。

B. 研究方法

1. 文献調査

国内外の文献を網羅的に調査し、先行研究における需要推計について整理し、また需要推計の要件を抽出、検討する。

2. 需要推計の計算式の提案と試算

文献調査による抽出された、補助犬が適応となる障害者の状態像と需要推計の要件から、計算式を提案し、需要推計の試算を行う。

（倫理面への配慮）

本研究は、個人情報を対象としていないため、倫理面への配慮が必要な研究には該当しない。

C. 研究結果

1. 文献調査

1-1. 補助犬の需要推計について先行研究

補助犬に需要推計について、国内外の文献を調査した。その結果、補助犬の需要推計については国内の盲導犬について下記の2件の推計値が確認できた。1件は20年以上前の調査であり、盲導犬希望者数は約7,800人であった（日本財団、1999）。この計算式の指標は、「盲導犬使用者の候補者」として盲導犬を持たない視覚障害者1級・2級を、また「潜在希望者および顕在希望者」として独自の調査により、盲導犬の使用希望や、関心、よく知っているか等から人数を算出していた。次に、もう1件は、2017年に発行された日本盲導犬協会50周年記念誌に記載されている数値であり、盲導犬希望者数は約3200~2600人となっている。この計算式の指標は、「盲導犬使用者の候補者」として盲導犬を持たない

視覚障害者 1 級・2 級の人数から、飼育不適や外出なしの人数を除き、外出する人数のみを取り上げ、「潜在希望者」として盲導犬非希望者のうち盲導犬保有のメリットがデメリットを上回る層の割合、「顕在希望者」として顕在化した人で実際に盲導犬を申し込んだ人の割合を用いて人数を算出していた。これらの課題として、①視覚障害者 1 級・2 級に限定する根拠が示されていないこと、②計算式に用いる指標の数が少ないこと、③希望者数の根拠となる調査の対象者数が少なかったり、調査の詳細が示されていないため信頼性を検証できないことが挙げられる。

#### 1-2. 補助犬の需要推計のための要件

補助犬の需要推計に関連する可能性がある要件として、先行文献では補助犬の管理能力、年齢、利用適性に関する評価、適性、使用の希望の有無が報告されていた。また、一般的な犬の飼育との共通点を考慮すると、犬の飼育率や、犬の飼育が可能な住居の統計等も関連する可能性が考えられた。それらの数値の一例として、日本の犬の飼育率は 12.55% (一般社団法人ペットフード協会, 2019) や、日本の居住世帯の住宅のうち犬の飼育が可能であることが多いと推測できる一戸建ての割合が 53.6% (総務省統計局, 2019) という報告がある。また、別の調査では、世界における犬の飼育率を調査し、日本の飼育率は 17% で調査対象国・地域 22 カ所中の下位 3 位という報告がある (GfK ジャパン, 2016)。

#### 2. 補助犬の需要推計のための計算式の提案と試算

昨年度に明らかになった補助犬使用者の状態像や上記の要件をふまえると、対象となる障害と障害者手帳の等級、管理能力や社会参加の可能性をふくめた年齢等が計算式の要素として考えられる。なお、実態に近い推計値を算出するには、犬の飼育を希望するかどうかや可能かどうかと関連する飼育率や一戸建ての割合等が関連要素として関連する可能性もある。しかし、補助犬を支給する障害者について、身体障害者補助犬法で明確な基準はない中で、それらの要件を使用することは、補助犬希望者を根拠なく狭めてしまう懸念があるため、今回はそれらの要件は使用しないこととする。これらをふまえて、記に現時点での補助犬使用者の推計値の計算式 (案) を示し、推計値を算出した。

#### ①補助犬需要推計の計算式 (案)

補助犬の需要推計値＝  
「対象障害者数 (障害種別・障害者手帳の等級)」  
×「年齢 (18～65 歳以下)」

#### ②補助犬の需要推計の試算値

下記に判明している数を入力し、推計値を算出した。なお、この推計値は試算であり、必要な数値が不明なものは、今後より正確な数値の把握が必要である。また、現時点で、把握できる数を入力した最大値である。また、ここで入力した、障害者数は「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査) 結果」(厚生労働省, 2018) から算出した。また、それぞれ障害の等級は反映していないためかなり暫定的な値となっていることに留意されたい。

#### 盲導犬の需要推計値 (暫定)

「対象障害者数 (視覚障害)」×「年齢 (18～65 歳以下)」＝88,000 人

#### 聴導犬の需要推計値 (暫定)

「対象障害者数 (聴覚障害)」×「年齢 (18～65 歳以下)」＝64,000 人 (聴覚障害のみの数は不明・聴覚・言語障害 64,000 人)  
※聴覚障害のみの数は不明で、聴覚・言語障害の数を用いたため、実際の値はさらに少なくなる

#### 介助犬の需要推計値 (暫定)

「対象障害者数 (視覚障害)」×「年齢 (18～65 歳以下)」＝539,000 人

#### D. 考察・結論

文献調査の結果、需要推計の先行研究は盲導犬の 2 件のみであり、計算式や数値に課題があることが示唆された。また、先行研究から、補助犬の使用者の障害や等級、また需要推計に関連する可能性がある明らかになった。しかし、身体障害者補助犬法に補助犬を支給する障害者の明確な基準がないため、恣意的に要件を追加することは、補助犬使用の可能性を狭めてしまう懸念があった。また、先行研究の補助犬の希望率には課題があること、等級ごとの障害者の数は使用できるデータが公表されておらず計算式に入れることができなかった。そのため、今回、作成した補助犬の需要推計の計算式は、先行研究と比べても大きくなっており、現実的な推計値とは言

えない。

本研究により、身体障害者補助犬法の課題として、補助犬の支給の基準が明確に定義されていないため、根拠を持った実態を反映した需要推計が難しいことが明らかになった。今後、補助犬を支給される障害者の基準や要件、評価のあり方が明確化されることで、真に補助犬を必要とする障害者に、適切に補助犬や関連するサービスが提供されることが期待される。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

清野絵, 飛松好子. 身体障害者補助犬の需要推計の検討: 盲導犬, 聴導犬, 介助犬が適応となる障害者の需要推計式の提案と試算. 日本リハビリテーション連携科学会第22回大会. 2021年3月7日 (オンライン)

## G. 知的財産権の出願・取得状況

該当なし

## H. 引用文献

1. GfK ジャパン (2016) グローバルのペット飼育率調査  
([https://geodaten.gfk.com/fileadmin/user\\_upload/dyna\\_content/JP/20160524\\_Pet\\_ownership.pdf](https://geodaten.gfk.com/fileadmin/user_upload/dyna_content/JP/20160524_Pet_ownership.pdf)) (アクセス日: 2020.5.25)
2. 一般社団法人ペットフード協会 (2019) 2019年全国犬猫飼育実態調査 結果  
(<https://petfood.or.jp/topics/img/191223.pdf>) (アクセス日: 2021.5.21)
3. 厚生労働省 (2018) 平成 28 生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査) 結果  
([https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu\\_chousa\\_c\\_h28.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_c_h28.pdf)) (アクセス日: 2021.5.21)
4. 総務省統計局 (2019) 平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 結果の概要  
([https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/g\\_gaiyou.pdf](https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/g_gaiyou.pdf)) (アクセス日: 2021.5.21)
5. 日本財団 (1999) 「盲導犬に関する調査」結果報告書  
(<https://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1998/00001/mokuji.htm>) (アクセス日: 2021.5.21)

6. 日本盲導犬協会 (2017) 日本盲導犬協会 50 周年記念誌

([https://www.moudouken.net/special/50th/anniversary\\_book.php](https://www.moudouken.net/special/50th/anniversary_book.php)) (アクセス日: 2021.5.21)